

## 定性的な開示事項

### 連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第3条または第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点  
該当ありません。
- 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容  
P.44に記載しております。
- 自己資本比率告示第9条または第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容  
該当ありません。
- 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数ならびに主要な会社の名称および主要な業務の内容  
該当ありません。
- 銀行法（昭和56年法律第59号。以下「法」という。）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数ならびに主要な会社の名称および主要な業務の内容  
該当ありません。
- 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要  
該当ありません。

※自己資本調達手段の概要等、その他の定性的な開示事項につきましては、P.12～P.15をご覧ください。

## 定量的な開示事項

- 非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、平成19年3月期より、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成および金額については、単体に関する事項は5ページに、連結に関する事項は45ページに掲載しております。

なお、該当のない項目につきましては記載を省略しております。

### 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

- 所要自己資本額

連 結

項 目	20年3月期		21年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	481,546	19,261	448,815	17,952
ソ プ リ ン 向 け	2,047	81	1,477	59
金融機関および証券会社向け	20,413	816	20,428	817
法 人 等 向 け	205,778	8,231	194,216	7,768
中小企業等向けおよび個人向け	93,306	3,732	88,775	3,551
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	22,827	913	20,921	836
不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	56,608	2,264	53,435	2,137
三 月 以 上 延 滞 等	3,678	147	3,511	140
取 立 未 済 手 形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	6,615	264	3,373	134
出 資 等	10,132	405	9,037	361
証 券 化	478	19	787	31
上 記 以 外 の 資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス )	55,982	2,239	49,233	1,969
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等	3,677	147	3,616	144
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	35,517	1,420	33,199	1,327
総 所 要 自 己 資 本 額		20,682		19,280

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%  
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含みます。

単 体

項 目	20年3月期		21年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	471,163	18,846	440,104	17,604
ソ プ リ ン 向 け	2,047	81	1,477	59
金融機関および証券会社向け	20,413	816	20,428	817
法 人 等 向 け	211,283	8,451	198,893	7,955
中小企業等向けおよび個人向け	93,306	3,732	88,775	3,551
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	22,827	913	20,921	836
不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	56,608	2,264	53,435	2,137
三 月 以 上 延 滞 等	1,901	76	2,547	101
取 立 未 済 手 形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	6,615	264	3,373	134
出 資 等	10,300	412	9,209	368
証 券 化	478	19	787	31
上 記 以 外 の 資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス )	41,703	1,668	36,637	1,465
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等	3,677	147	3,616	144
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	33,940	1,357	31,693	1,267
総 所 要 自 己 資 本 額		20,204		18,871

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%  
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含みます。

- 自己資本比率および基本的項目比率

	連 結		単 体	
	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期
自 己 資 本 比 率	8.36%	7.79%	8.12%	7.46%
基 本 的 項 目 比 率	6.33%	5.67%	6.06%	5.31%

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

●信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

連結

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高	
			貸出金等(注1)		債券		デリバティブ取引			
	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期
国内計	937,993	931,872	700,457	684,203	137,976	142,039	176	59	7,915	9,401
国外計	21,641	20,653	2,411	3,215	18,875	17,137	-	-	-	-
地域別合計	959,634	952,525	702,868	687,419	156,851	159,177	176	59	7,915	9,401
製造業	70,434	74,148	58,167	59,442	9,416	11,901	1	-	353	1,151
農業	2,786	2,473	2,786	2,473	-	-	-	-	15	8
林業	965	871	965	871	-	-	-	-	-	-
漁業	4,286	3,642	4,286	3,641	-	-	-	-	239	14
鉱業	282	299	281	298	-	-	-	-	7	6
建設業	49,827	47,322	49,178	46,717	600	497	-	-	1,954	2,105
電気・ガス・熱供給・水道業	2,067	2,078	500	500	299	300	-	-	-	-
情報通信業	5,480	5,675	4,783	4,667	395	585	-	-	4	224
運輸業	16,745	21,509	14,133	17,658	2,311	3,657	-	-	16	851
卸・小売業	110,162	104,414	106,281	102,246	2,441	1,261	61	12	1,196	1,397
金融・保険業	107,981	90,746	47,668	36,196	49,421	50,305	113	46	1	39
不動産業	92,015	85,320	87,659	80,725	4,294	4,532	-	-	1,337	964
各種サービス業	142,678	131,171	135,748	128,576	1,445	2,174	-	-	809	972
国・地方公共団体	165,019	75,554	67,202	70,289	83,832	5,264	-	-	-	-
個人	122,978	113,702	122,975	113,698	-	-	-	-	250	457
その他	65,921	193,593	250	19,415	2,391	78,696	-	-	1,729	1,207
業種別計	959,634	952,525	702,868	687,419	156,851	159,177	176	59	7,915	9,401
1年以下	209,445	217,560	176,026	178,107	6,920	10,396	176	-	-	-
1年超3年以下	97,682	95,350	74,761	68,012	22,921	26,629	-	-	-	-
3年超5年以下	109,474	111,464	71,670	74,547	37,804	36,687	-	-	-	-
5年超7年以下	89,173	90,999	55,688	68,512	33,484	22,487	-	-	-	-
7年超10年以下	139,717	139,004	107,674	94,302	32,042	44,702	-	-	-	-
10年超	232,037	210,418	208,359	192,233	23,678	18,274	-	-	-	-
期間の定めのないもの	82,104	87,727	8,688	11,703	-	-	-	59	-	-
残存期間別合計	959,634	952,525	702,868	687,419	156,851	159,177	176	59	-	-

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金ならびに、コミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。  
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

単体

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高	
			貸出金等(注1)		債券		デリバティブ取引			
	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期
国内計	927,728	922,986	706,031	688,950	137,976	141,949	176	59	6,186	8,194
国外計	21,641	20,653	2,411	3,215	18,875	17,137	-	-	-	-
地域別合計	949,369	943,639	708,443	692,166	156,851	159,087	176	59	6,186	8,194
製造業	70,395	74,113	58,167	59,442	9,416	11,901	1	-	353	1,151
農業	2,786	2,473	2,786	2,473	-	-	-	-	15	8
林業	965	871	965	871	-	-	-	-	-	-
漁業	4,286	3,642	4,286	3,641	-	-	-	-	239	14
鉱業	282	299	281	298	-	-	-	-	7	6
建設業	49,818	47,313	49,178	46,717	600	497	-	-	1,954	2,105
電気・ガス・熱供給・水道業	2,067	2,078	500	500	299	300	-	-	-	-
情報通信業	5,480	5,675	4,783	4,667	395	585	-	-	4	224
運輸業	16,745	21,509	14,133	17,658	2,311	3,657	-	-	16	851
卸・小売業	110,162	104,414	106,281	102,246	2,441	1,261	61	12	1,196	1,397
金融・保険業	109,824	92,143	49,519	37,603	49,421	50,305	113	46	1	39
不動産業	92,015	85,320	87,659	80,725	4,294	4,532	-	-	1,337	964
各種サービス業	146,626	134,737	139,471	131,915	1,445	2,084	-	-	809	972
国・地方公共団体	165,019	75,554	67,202	70,289	83,832	5,264	-	-	-	-
個人	122,978	113,702	122,975	113,698	-	-	-	-	250	457
その他	49,913	179,788	250	19,415	2,391	78,696	-	-	-	-
業種別計	949,369	943,639	708,443	692,166	156,851	159,087	176	59	6,186	8,194
1年以下	212,290	219,503	178,871	180,050	6,920	10,396	176	-	-	-
1年超3年以下	98,854	96,574	75,933	69,236	22,921	26,629	-	-	-	-
3年超5年以下	111,032	113,045	73,227	76,127	37,804	36,687	-	-	-	-
5年超7年以下	89,173	90,999	55,688	68,512	33,484	22,487	-	-	-	-
7年超10年以下	139,717	139,004	107,674	94,302	32,042	44,702	-	-	-	-
10年超	232,037	210,418	208,359	192,233	23,678	18,184	-	-	-	-
期間の定めのないもの	66,264	74,094	8,688	11,703	-	-	-	59	-	-
残存期間別合計	949,369	943,639	708,443	692,166	156,851	159,087	176	59	-	-

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金ならびに、コミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。  
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額

連 結

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期
一般貸倒引当金	4,053	4,481	428	1,178	4,481	5,659
個別貸倒引当金	19,946	20,586	640	△ 439	20,586	20,147
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	24,000	25,068	1,068	738	25,068	25,806

単 体

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期
一般貸倒引当金	3,974	4,229	255	1,171	4,229	5,400
個別貸倒引当金	19,016	20,041	1,025	△ 458	20,041	19,583
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	22,991	24,271	1,280	712	24,271	24,983

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連 結

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期
国 内 計	19,946	20,586	640	△ 439	20,586	20,147
国 外 計	-	-	-	-	-	-
地 域 別 合 計	19,946	20,586	640	△ 439	20,586	20,147
製 造 業	1,734	1,832	97	299	1,832	2,131
農 業	3	9	6	△ 1	9	8
林 業	21	19	△ 2	△ 6	19	13
漁 業	201	236	35	△ 95	236	141
鉱 業	35	12	△ 22	△ 6	12	6
建 設 業	1,152	2,439	1,287	△ 704	2,439	1,735
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	19	217	198	62	217	279
運 輸 業	524	1,205	680	△ 178	1,205	1,027
卸 ・ 小 売 業	3,616	4,342	726	286	4,342	4,628
金 融 ・ 保 険 業	6	67	61	84	67	151
不 動 産 業	2,964	2,285	△ 678	△ 1,123	2,285	1,162
各 種 サ ー ビ ス 業	8,376	7,051	△ 1,325	850	7,051	7,901
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-	-
個 人	359	322	△ 37	72	322	394
そ の 他 ( 連 結 子 会 社 勘 定 )	930	544	△ 385	20	544	564
業 種 別 計	19,946	20,586	640	△ 439	20,586	20,147

(注) 1. 一般貸倒引当金および特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。  
2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

単 体

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期
国 内 計	19,016	20,041	1,025	△ 458	20,041	19,583
国 外 計	-	-	-	-	-	-
地 域 別 合 計	19,016	20,041	1,025	△ 458	20,041	19,583
製 造 業	1,734	1,832	97	299	1,832	2,131
農 業	3	9	6	△ 1	9	8
林 業	21	19	△ 2	△ 6	19	13
漁 業	201	236	35	△ 95	236	141
鉱 業	35	12	△ 22	△ 6	12	6
建 設 業	1,152	2,439	1,287	△ 704	2,439	1,735
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	19	217	198	62	217	279
運 輸 業	524	1,205	680	△ 178	1,205	1,027
卸 ・ 小 売 業	3,616	4,342	726	286	4,342	4,628
金 融 ・ 保 険 業	6	67	61	84	67	151
不 動 産 業	2,964	2,285	△ 678	△ 1,123	2,285	1,162
各 種 サ ー ビ ス 業	8,376	7,051	△ 1,325	850	7,051	7,901
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-	-
個 人	359	322	△ 37	72	322	394
そ の 他	-	-	0	-	-	-
業 種 別 計	19,016	20,041	1,025	△ 458	20,041	19,583

(注) 一般貸倒引当金および特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

●業種別の貸出金償却の額

	貸出金償却			
	連 結		単 体	
	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期
製 造 業	—	44	—	44
農 業	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—
漁 業	—	171	—	171
鉱 業	—	—	—	—
建 設 業	38	221	38	221
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	0	24	0	24
運 輸 業	—	—	—	—
卸 ・ 小 売 業	81	162	81	162
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業	539	798	539	798
各 種 サ ー ビ ス 業	357	46	357	46
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人	28	1	28	1
そ の 他	—	—	—	—
その他(連結子会社勘定)	127	105	—	—
業 種 別 計	1,173	1,576	1,046	1,471

(注) 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

連 結

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	20年3月期		21年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	1,818	235,687	—	290,348
10%	—	82,274	—	47,541
20%	55,289	5,371	51,794	1,871
35%	—	65,157	—	60,806
50%	22,945	4,155	28,974	3,213
75%	—	123,418	—	117,361
100%	10,650	319,016	11,081	295,087
150%	—	1,846	—	1,246
350%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	90,704	836,927	91,850	817,477

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。  
 なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。  
 3. 格付適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンド毎にリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

単 体

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	20年3月期		21年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	1,818	235,687	—	290,346
10%	—	82,274	—	47,541
20%	55,289	5,371	51,794	1,871
35%	—	65,157	—	60,806
50%	22,945	4,155	28,974	3,213
75%	—	123,418	—	117,361
100%	10,650	310,410	11,081	287,340
150%	—	661	—	603
350%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	90,704	827,136	91,850	809,085

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。  
 なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。  
 3. 格付適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンド毎にリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

## 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	21,949	12,333	21,949	12,333
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	16,400	15,076	16,400	15,076

## 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

### ●派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

### ●派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

	連 結		単 体	
	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	119	29	119	29
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	176	59	176	59
派 生 商 品 取 引	176	59	176	59
外 国 為 替 関 連 取 引	176	59	176	59
金 利 関 連 取 引	—	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—
そ の 他 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	176	59	176	59

(注) 1. 原契約期間から営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。  
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条の2に定める掛け目を乗じた額)の合計額です。

### ●グロス再構築コストの額の合計額およびグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

該当ありません。

### ●信用リスク削減手法に用いた担保の種類および額

該当ありません。

### ●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

### ●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

### ●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	2,391	1,985	2,391	1,985
合 計	2,391	1,985	2,391	1,985

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高および所要自己資本

連 結

	20年3月期		21年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	2,391	19	684	5
50%	—	—	1,300	26
100%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	2,391	19	1,985	31

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

単 体

	20年3月期		21年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	2,391	19	684	5
50%	—	—	1,300	26
100%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	2,391	19	1,985	31

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

該当ありません。

●自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

連 結

	20年3月期		21年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上 場 し て い る 出 資 等	9,220		7,444	
上 記 に 該 当 し な い 出 資 等	1,119		1,063	
合 計	10,339	10,339	8,507	8,507

単 体

	20年3月期		21年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上 場 し て い る 出 資 等	9,174		7,423	
上 記 に 該 当 し な い 出 資 等	1,422		1,375	
合 計	10,597	10,597	8,799	8,799

●銀行勘定における出資等の売却および償却に伴う損益の額

	連 結		単 体	
	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期
売 却 損 益 額	307	△ 323	282	△ 323
償 却 額	786	4,397	786	4,388

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

	連 結		単 体	
	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 2,610	△ 1,757	△ 2,633	△ 1,755
貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額 (単位：百万円)

●金利ショックに対する経済価値の変動額 (99%タイル値)

連結		単体	
20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期
8,476	8,694	8,476	8,694

(注) 連結子会社はリスク量の算定を行っておりません。

●計測方法および前提条件

保有期間1年、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値と99%タイル値による金利ショックを与え、GPS方式により各年限毎に金利リスク量を算出しています。

なお、コア預金については、①過去5年間の最低残高②過去5年間の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高③現在残高の50%相当額、のうち最小の額を上限として、満期を最長5年、平均残存年数が2.5年として、各期間帯へ均等に振り分けています。